

コロナ禍における幼児の状況についての 保護者アンケート調査からみえるもの ～東日本大震災時との比較による考察～

What can be seen from the results of a questionnaire for parents of young children in
the situation where COVID-19 is expanding.

～ Consideration by comparison with the survey conducted at the time of
the Great East Japan Earthquake ～

賀 門 康 博* 奥 美 代*

Yasuhiro Kamon

Miyo Oku

COVID-19 has transformed the social situation. This change has changed the environment surrounding children. This time, we conducted a questionnaire survey on the situation of children and compared the results with the results of a similar questionnaire conducted at the time of the Great East Japan Earthquake. From the consideration, it was confirmed that there was anxiety of parents due to long school holidays and prolonged "stay home" "new normal". Long-term and multi-dimensional attention will be important in the future.

はじめに

新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大により、社会全体が大きい影響を受けており、それは幼児教育の世界でも例外ではない。幼稚園等においても行政からの要請 (福島県の場合は、令和2年4月17日発出「新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業について (依頼) 」) により4月下旬から1カ月程度の休園措置を行った施設がほとんどである。

こういった災害等も近年においては決して珍しいことではなく、内閣府がまとめている「激甚災害の指定状況一覧」¹⁾ を見ても、毎年のように甚大災害が起きているのが実状である。その内訳を見ると、その82%は水害であり、残り18%が地震によるものとなっている。これらの災害により幼稚園等を含めた学校教育は一時的に行えない状況になる。表1にあるように、それぞれの休校措置の期間は9日間から25日間とまちまちであった。そうした中、今回の新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言が出されたことによる休校期間は、熊本地震の25日の倍以上となる。55日間 (3～4月の春休み期間を除く) となった。^{2)～6)} しかもこれまでの災害による影響は基本的に各災害地に限定されていたが、今回のコロナ禍の影響は全国的なもので

* 附属幼稚園

あり、マスク等の物品不足から始まり、学校教育でも9月入学が文部科学省においても真剣に議論されたのも記憶に新しいところである。⁷⁾

表1. 近年の災害時等における休校措置の期間^{2) 3) 4) 5) 6)}

震災等の名称	休校期間	休校日数	
東日本大震災 (H23)	3 / 14 ~ 3 / 23	10日間 (※)	(※) 郡山市の場合
熊本地震 (H28)	4 / 15 ~ 5 / 9	25日間	
北海道胆振東部地震 (H30)	9 / 6 ~ 9 / 14	9日間	
台風15号等による豪雨災害 (R元)	9 / 9 ~ 9 / 23	15日間	
新型コロナウイルス等緊急事態宣言に伴う休校等の措置 (R 2)	3 / 3 ~ 3 / 23 4 / 21 ~ 5 / 24	計55日間 (※)	(※) 福島県公立校の場合

この様に長期にわたる幼稚園を含めた休校(園)措置において、本来学校で行われるはずの教育や経験も、その一部が家庭で行わざるを得なくなった。幼稚園(及び保育所等)においてはまず子ども達にとって安定し安心出来る環境を整えることが重要であることが示されているが⁸⁾、休園期間中は園での教育がかなり限定されていたため、子どもの安定、安心を支える役割として、家庭が通常時以上に重要となった。しかし、今回のコロナ禍における影響は、子ども達に向けてのものだけでなく家庭環境そのものへの影響も大きいことが推測され、子どもの育ちの根本である家庭生活の変化を捉えることが、今後も続くであろうコロナ禍での子ども達の成長と発達を幼児教育・保育の面から支える上で不可欠であると思われる。

先行研究

コロナ禍における人々の心理状況については、(株)クロス・マーケティングが全国の男女を対象としたインターネット調査を行っている。それによると、不安を感じていないと答えた人の割合(合計)が19.5%であったのに対し、不安を感じている人の割合(合計)は60.4%であり、3倍以上の割合で不安を感じている事が分かっている。⁹⁾

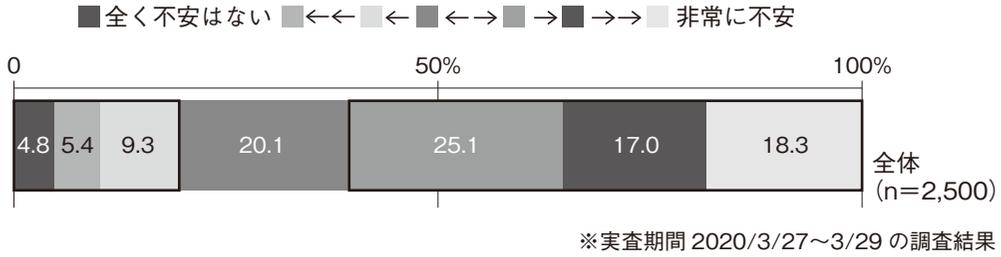


図1 新型コロナウイルスについて、直近1週間の『不安度』について⁹⁾

またこの調査では、不安を感じている割合と家族構成とのクロス統計を行い、「(前略) 単身や夫婦のみの世帯に比べて、子どものいる家庭で『不安』が高めとなった。また、子どものいる家庭の中でも、休校の対象となった高校生以下の子どものいる世帯では7割近くが『不安』を感じている。」と分析している。(図2)

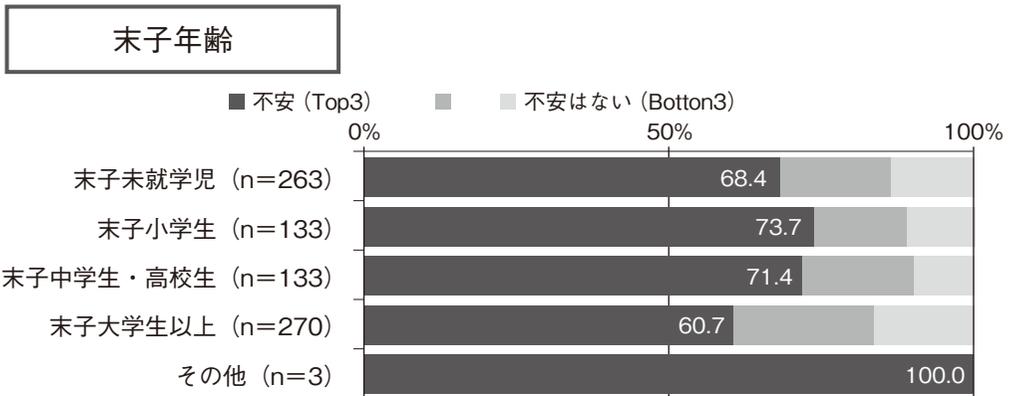


図2 不安度と末子年齢

長期的に不安を抱え先行きが見えない災害という点で、現在のコロナ禍は東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故による活動制限下の状況が思い浮かばれる。徳田・西館・安心院(2012)は震災から1年経った段階において福島第一原発事故による放射能汚染が乳幼児の保育に与えた影響について調査・研究を行っている。¹⁰⁾ その中で関・井出(1997)¹¹⁾による阪神淡路大震災後の子どもの反応に関する調査と合わせながら「保護者が不安定になっているケースにおいて、子どもの心理的な問題が見られたり、長期化していたことが報告されている。(中略)本研究においても、同様に、保護者の不安が子どもに影響していると思われるケースが見られており、保護者への支援が不可欠であるといえよう。」と述べている。さらに徳田・水野(2012)による調査¹²⁾を用いつつ「保護者や周囲の大人の伝え方によっては子どもが自信と死

を結びつけて考える様になり、不安を高めることにつながりかねない。」と述べている。

この様に、子ども達にとって最も近い家庭という環境は、子ども達の心理状態に大きな影響を及ぼし、大人の関わり方いかんが子どもの心理的な問題を発生させるきっかけとなるとも考えられる。本論では調査を通じて、現状における家庭環境の変化をみて考察することで、コロナ禍の真っ只中にある子どもの状況を把握する一助とするものである。

研究方法

調査対象園の保護者に対して質問紙調査(無記名自記式)を行うものとする。調査結果を分析する。現状を把握するため、比較対象として加藤(2012(未発表))¹³⁾が震災後の2011年7月に今回の対象園を対象として行ったものを基にしたアンケートをとり、その結果と比較をすることで、より立体的に状況の検証と考察を行うこととする。調査項目は以下の通りである。

- (1) 震災後との共通項目 … ①外遊びの時間の変化 ②テレビ等の視聴時間等
③塾(習い事)の時間について ④子どもの育ちについて(〆聞き分け、について等)
- (2) 今回の独自項目 … ⑤スマートフォン・タブレットの利用時間等
⑥休日の過ごし方
- (3) 共通であるが、内容が少し違う項目 … ⑦現在の状況に不安を感じているか
⑧何に不安を感じているか

今回は上記(1)(3)に絞り比較し、概要をみて考察を行っていくこととする。

対象学年

対象園における全学年の家庭を対象とする。

調査について

今回の調査対象は福島県の中部(いわゆる県中地域)郡山市にあるK幼稚園である。学校法人の幼稚園であり、定員は150名、在園児はプレスクールである2歳児、そして満3歳から年長児の園児併せて160名程度の在園児がいる中規模園である。

アンケート時期:令和2年7月2日～9日(木)

アンケート方法:アンケート用紙を保護者に配付し、後日回収した。

アンケート対象学年及び年齢:全学年(①2～満3歳児 ②年少(3歳児) ③年中(4歳児) ④年長(5歳児))

アンケートの回収数(n)=154(学年別回収数(n):2～満3歳児…15, 年少(3歳児)…50, 年中(4歳児)…45, 年長(5歳児)…44)

また、震災時の調査対象及び回答数は以下の通りである。

アンケートの回収数 (n) = 106 (学年別回収数 (n) : 年少 (満3歳児・3歳児) …33, 年中 (4歳児) …38, 年長 (5歳児) …35)

集計及び統計についてはMicrosoftExcel2010を使用した。ソフトの内部処理の関係で割合について合計値が100%にならない事もあるが、ご了承いただきたい。

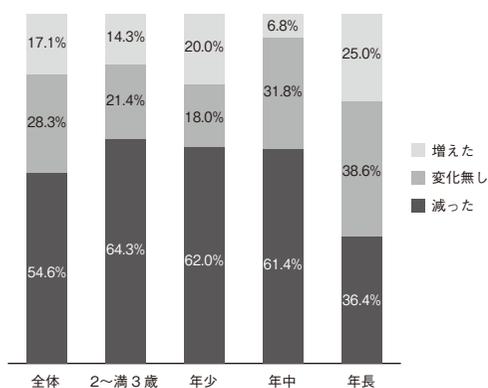
倫理的配慮

本研究については、郡山女子大学ヒトを対象とする研究に関する倫理委員会による承認を受けている。(課題番号2020-103) 調査データは個人が特定できないよう処理を行うため、個人情報が漏れることは全くないよう配慮することも合わせて保護者及び保育者に説明をした。

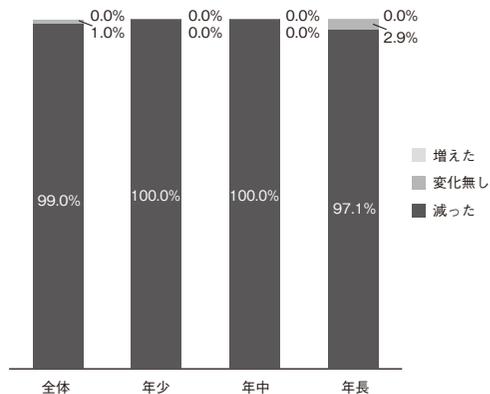
調査結果

1. 外遊びの時間の変化

震災時は放射能の被曝への恐れもあったので、外での活動を控えていたが、今回(新型コロナウイルス時)においても外遊びは減少しており、感染を恐れて外に出ず、外部との接触を減らしている様子(ステイホーム)が伺える。また、いずれのデータにおいても年長児は外遊びの時間が減少した割合が低く、子どもの成長に伴う活動量の増加によって、家庭の中で抑えることが困難であった様子が伺える。



【グラフ1】外遊び(今回)



【グラフ2】外遊び(震災時)

2. テレビ等の視聴時間等(グラフ3, 4, 5)

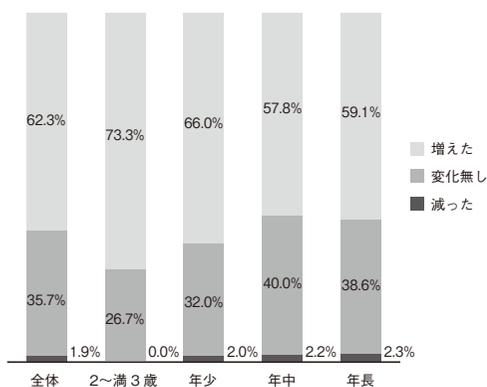
テレビ視聴が増えたという割合については、震災時は全体で51.0%、少ない割合で44.7%であったが、今回は全体で62.3%、最小でも57.8%となっている。これには、幾つかの原因が考えられる。単純に家庭保育においてテレビへの依存が増えたと見る事も出来るが、その

一方で震災時よりも休園期間が長く、預かり保育の利用も抑制されたことで、震災時以上に家で過ごす時間が増え、通常の園生活の時間でもテレビを見ていることで増加と回答したとも考えられる。ただし、これは推測の域を超えず、この辺りの要因は更に調査をしないと見えてこない様に思える。

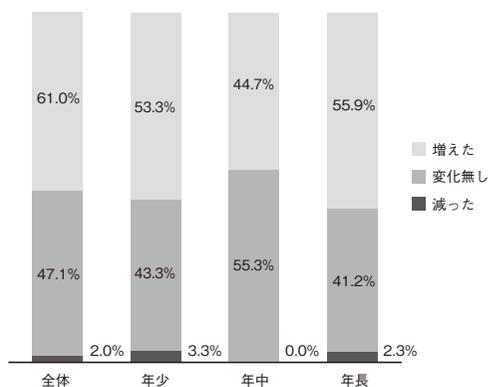
その一方で震災時以上に普及したスマートフォンやタブレットの利用については以下のグラフ5の様になっている。“無回答・使わせていない”がおおよそ10%前後おり、それは幼児期への影響を考えた保護者の判断であると考えられる。また、年少から年長になるにつれ、“増えた”と回答した割合が増えている。より活動的になるにつれ、家の中で過ごすために、やむを得ず利用するようになっていったのではないかと考えられる。

3. 塾(習い事)の時間について(グラフ6, 7)

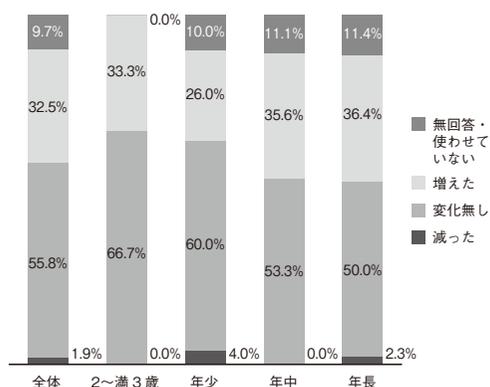
震災時における変化はほぼなく、減ったという回答も各学年でも6.1~11.1%であったのに対し、今回は全体で23.4%、各学年では6.7%から36.4%が減ったと答えている。この差異に関しては、今回は震災時が屋外にある放射性物質を避ける必要があったのに対し、今回は人から人への感染を避けなければならない、家から出ること自体を控える必要があったことが要因として考えられる。また、今回の調査結果から、年長なるにつれ、習い事をする子の割合も4歳時に比べて増えているのではないかと推測できる。



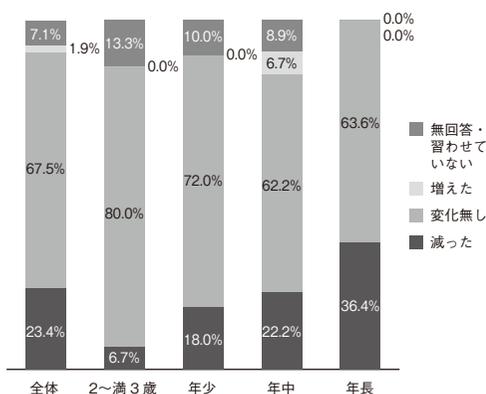
【グラフ3】 テレビ等の視聴(今回)



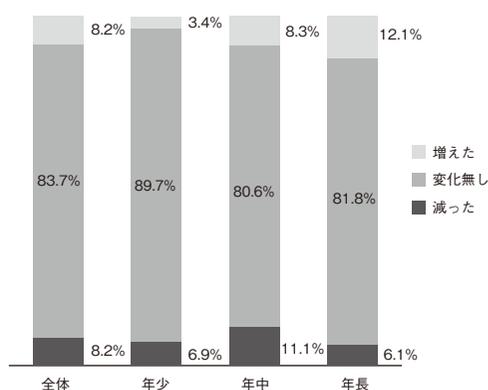
【グラフ4】 テレビ等の視聴(震災時)



【グラフ5】スマートフォン等の利用変化(今回)



【グラフ6】家での習い事の変化(今回)

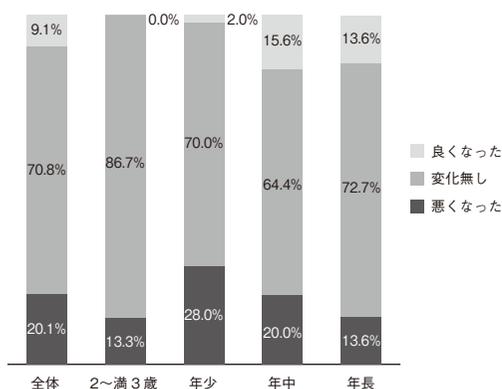


【グラフ7】家での習い事の変化(震災時)

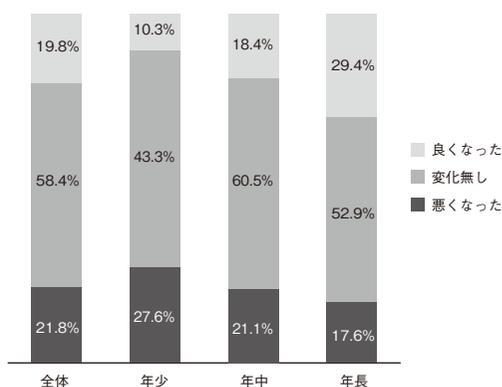
4. 子どもの育ちについて

① 「聞き分け、(我慢ぶよさ)について」(グラフ8, 9)

聞き分けについては、震災時のほうが良くなったと回答している保護者が多く、全体で見ると今回は9.1%であったのに対し震災時は19.8%と倍の割合となっている。傾向としては両アンケートとも年中児以降において聞き分けが良くなっている回答が多くなっている。これは子どもの発達として、周囲の状況を感じとり、状況に応じて自分の行動を抑制する力が付いてきているからと考えられる。逆に年少児以前は良くなったと答える保護者は少なく、その発達段階故に自分の気持ちを抑制する力が弱いので聞き分けが出来にくいものと考えられる。



【グラフ8】聞き分け(今回)



【グラフ9】聞き分け(震災時)

② 「活発さについて」(グラフ10, 11)

活発さが減ったという回答は震災時にはほぼ無かったが、今回は全体で13%、学年毎でも9.1~20%の幅で見られる。震災時には最大で2.6%であったことから考えると、震災時以上に自宅の中で過ごす事を余儀なくされていたことで活発な事をする場が無く、活発ではない活動で時間を過ごさざるを得なかったのではないかと考える。これは先ほどのテレビの視聴やスマートフォンの利用などの調査結果とも合致するものであると考える。

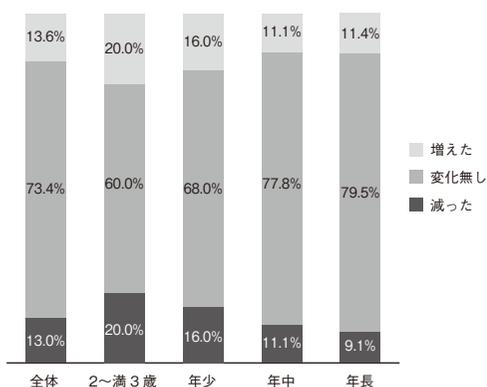
③ 「情緒の安定について」(グラフ12, 13)

グラフを俯瞰してみると、震災時には全学年共に比較的同じ傾向を示しているのに対し、今回は学年による差が大きい。特に情緒が安定しなくなった(悪くなった)とみる回答は、最小は年中時の6.7%であったのに対し、最大は年少児の36%となっており6倍近い差が出ている。この理由についても発達の関係も考えられるがはっきりとは見えない。今後更なる分析、調査が必要であると考えられる。

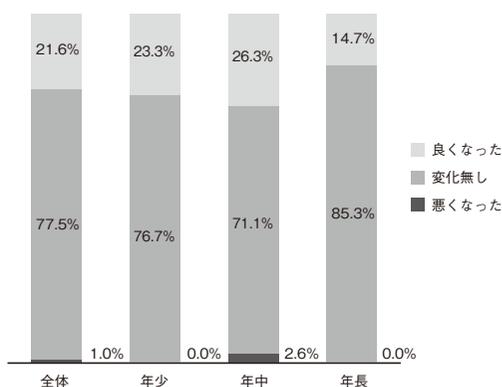
④ 「生活習慣の自立について」(グラフ14, 15)

生活習慣の自立に関しては、両調査とも年少児について他の学年と違いが見て取れる。悪くなったという割合は奇しくもどちらも20%であるが、良くなったとの回答が今回は10%であるのに対し、震災時は40%と4倍の割合となっている。これにも幾つかの要因は考えられるが、休園期間の差もあると考える。今回が入園してすぐの4月下旬からほぼ5月全てが休園であり、家での生活であり、集団生活に比べ保育者からの指導や園児同士の意識による自立が進みにくくなった面も考えられるが、震災時は3月のみの休園であり、4月入園の新入児にとっては集団生活における指導等の減少はあまり見られなかった。同じ7月の調査であることから、4~5月の幼稚園生活の差がこの結果になっているとも考えられる。

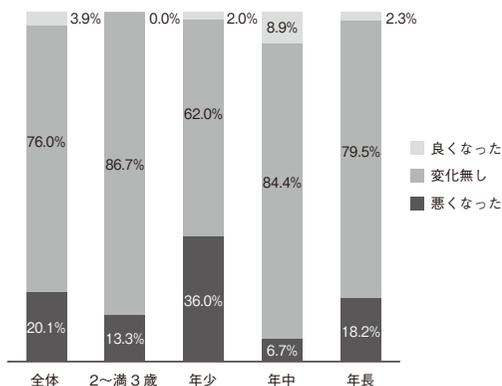
コロナ禍における幼児の状況についての保護者アンケート調査からみえるもの



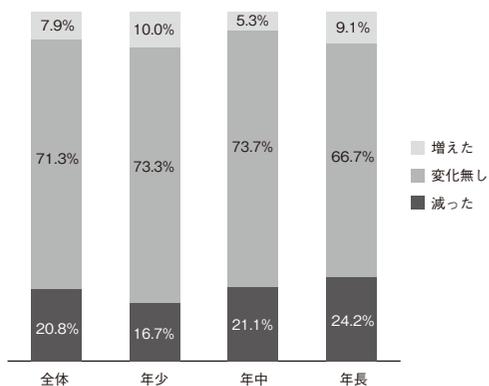
【グラフ10】活発さ(今回)



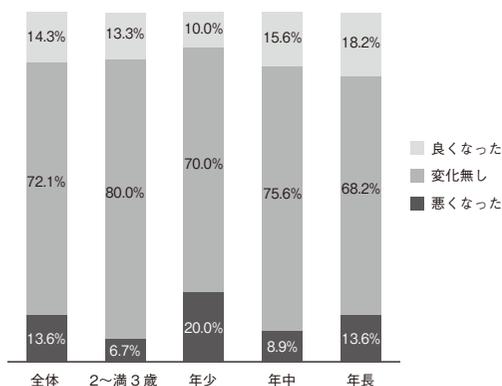
【グラフ11】活発さ(震災時)



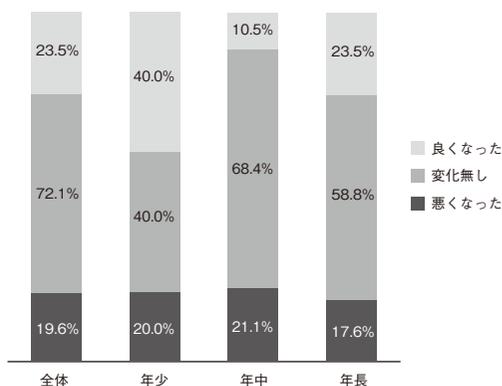
【グラフ12】情緒の安定(今回)



【グラフ13】情緒の安定(震災時)



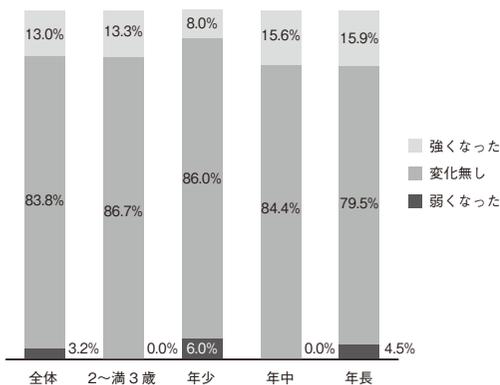
【グラフ14】生活習慣の自立(今回)



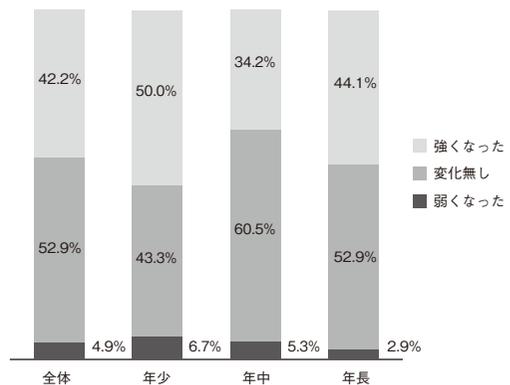
【グラフ15】生活習慣の自立(震災時)

⑤ 「思いやりの気持ち(他の人への関心)について」(グラフ16, 17)

両調査を比較して、差異が大きい結果となっている。震災時は全体で42.2%、学年でも34.2%～50%の割合で思いやりの気持ちが強くなったと回答しているが、今回は総じて強くなったとの回答は少なく、全体で13%、学年でも8%～15.9%となっている。また悪くなったとみると、震災時は全体で4.9%の割合であったのに対し、今回は全体で3.2%、2つの学年で0%であった。震災時には絆というキーワードが挙げられるように、近所付き合いから始まりボランティアなど、人同士が実際に繋がるのが重視されていた一方、福島では原発事故もあり他県からの風評被害もあった。そうした環境がこういった結果になったと考えられるが、今回は逆に人と人の繋がりが非常に弱くなり、人とのやりとりが家庭内で完結しがちであったことから、発達への影響が見えにくかったのではないかと考えられる。



【グラフ16】 思いやりの気持ち(今回)

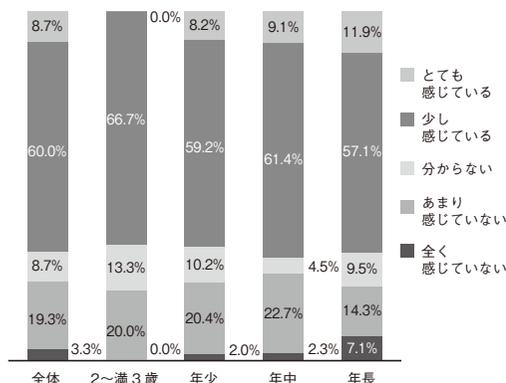


【グラフ17】 思いやりの気持ち(震災時)

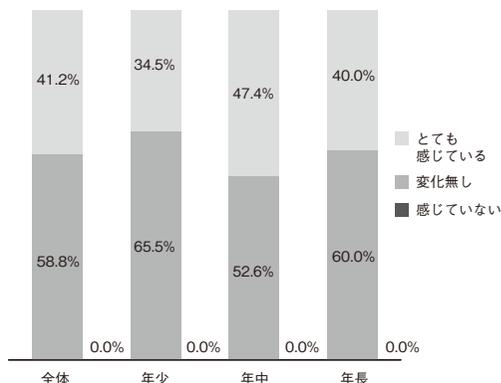
5. 現在の状況に不安を感じているか(グラフ18, 19)

回答項目数が違うので正確には比較しにくいですが、震災時は不安を感じていない人は0であった。今回は全体で見れば少し感じている～とても感じている割合が68.7%となっており、過半数が不安を感じとっていると見ることが出来るが、全く感じていない層が全体で3.3%、回答数が少ない2～満3歳を除いた3学年では2.0%から7.1%の幅で見られる。あまり感じていないまでを含めると全体では22.6%の割合があまり不安を感じていない。すなわち震災時は全員が多かれ少なかれ不安を感じており、全体的な考え方が近かったが、今回の場合においては不安の大きさについて差も見られるようである。これは放射線というはっきりと被曝量が多いと健康被害等があると分かっている対象と、ウイルスは分かっているがその致死性や感染度合いも良く分からないことから、考え方もばらつきがあり、そこから出てくる

対応(態度)にもばらつきが出てきていると考えられる。



【グラフ18】 不安を感じているか(今回)



【グラフ19】 不安を感じているか(震災時)

今後について

考察全体を振り返ると、教育としてもかなり重要である4月から5月という期間に緊急事態宣言が出され、私たちが考えていた以上に子ども達の外遊びが抑制されていた様子(質問①外遊びの時間の変化)や、園での活動が喪失したことでの影響がある様に見られた(質問④-4「生活習慣の自立について」)様子も見えてきた様に思える。また、休校期間明けの学校においてケガが増えているという情報もメディアの中で散見される。これは今回の調査においても子ども達の活発さが減った割合が多く見られた(質問④-2「活発さについて」)こととも関連がある様に考えられる。また、今回は保護者側の心理状況であったが、子ども達にフォーカスし教師側(保育士を含む)の意識を調査することで子どもの現状もはっきりと見える様になり、その状況への対応の方向性も見えてくるように考えられる。今後も調査の継続と実践知を集め、新型コロナウイルスに対抗する幼児教育を考えていくことが求められると考えつつ、本研究の結びとする。

【引用・参考文献等】

- 1) 内閣府：過去5年の激甚災害の指定状況一覧, <http://www.bousai.go.jp/taisaku/gekijinhukko/list.html>
- 2) 郡山市：東日本大震災郡山市の記録, 平成25年2月, p.123
- 3) 熊本市教育委員会：熊本地震後の教育委員会の対応状況 報告(1), https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=15647&sub_id=1&fid=105371

- 4) 北海道教育庁, 北海道胆振東部地震の対応に関する検証 学校における安全上の課題と改善の方向性, 平成31年2月, p.2
- 5) 千葉県教育委員会, 令和元年9月9日の台風第15号の影響による県内公立学校等の臨時休業等の状況(9月24日午前9時現在), <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/seisaku/saigai/2019/190924.html>
- 6) 福島県教育委員会, 新型コロナウイルス感染症への対応について, <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/covid-19.html>
- 7) 文部科学省, 秋季入学に関する検討について, https://www.mext.go.jp/a_menu/shukinyugaku/index.html
- 8) 文部科学省, 幼稚園教育要領, 平成29年3月, p.1
- 9) (株)クロス・マーケティング, 【自主調査分析編レポート】 コロナ禍での不安との向き合い方について～新型コロナウイルス生活影響度調査結果より～, Web配布レポート, 第2回 2020/3/27～2020/3/29 調査結果, p.3
- 10) 徳田克己, 西館有沙, 安心院朗子:福島第一原発事故による放射能汚染が乳幼児の保育に与えた影響:茨城県の保育所を中心として, 明治安田こころの健康財団 研究助成論文集(48), pp.79-88, 2012
- 11) 関渉, 井出浩:阪神淡路大震災が乳幼児に及ぼした心理的影響について—保育園児98人の聴き取り調査から—, 神戸大学医学部紀要57(3・4), 1997, pp.241-250
- 12) 徳田克己, 水野智美:幼児における大震災の影響に関する研究3—保護者からみた子どもの心理的問題について—, 日本保育学会第65回大会発表要旨集, p.810, 2012
- 13) 加藤孝士, 保護者・保育者の意識, 日本保育学会研究集会(福島における小集会において簡易的な報告を実施), 2012